



## シンガポール国際商事裁判所の開設



画期的な動きとして、2015年1月5日にシンガポール国際商事裁判所（SICC）が開設されました。これによって、シンガポールでは、複雑な高額のカロスボーダー商事訴訟事件が国際裁判官によって審理され、訴訟当事者が外国人弁護士を代理人に立てることができるようになりました。

こちらは、英文記事「[New Singapore International Commercial Court](#)」（2014年12月18日付）の和訳です。

この新しい裁判所は、国際仲裁のベストプラクティスとシンガポールの法制度を融合し、シンガポールを紛争解決の国際センターとしてさらに発展させることを目指して設立されたものです。

SICCの設立は重要な進展であり、海運業界関係者にとってその重要性が高まっていくものと思われれます。商事契約に起因する紛争が複雑さを増し、海事セクターへの関心が否応なく増す中で、SICCは、クロスボーダー紛争の解決において仲裁に代わる費用対効果の高い実行可能な代替手段を提供するかもしれません。

### SICCとは？

SICCは、シンガポール高等裁判所（SHC）の一部門であり、次のような訴えや請求を審理する管轄権を有しています。

- 国際的かつ純粋に商業的な訴えや請求
- SHCが民事裁判権により審理することができる訴えや請求
- シンガポールの裁判所規則によって定められるその他の条件を満たす訴えや請求

## 国際的かつ商業的な請求とは？

シンガポールの裁判所規則に新たに設けられた「[Order 110, Rule 1](#)」において、以下のいずれかに該当する場合に、その請求は国際的であると定義されます。

- SICC に請求を申し立てることについて当事者が書面で同意しており、当事者が別の国に営業地を有している。
- いずれの当事者もシンガポールに営業地を有していない。
- 当事者間の取引関係のかなりの部分は、当事者が営業地を有する国の外で行われることになっている。
- 紛争の主題と最も密接なかわりを持つ場所は、当事者が営業地を有する国以外である。
- 請求の主題が 2 カ国以上に関係していると、請求の全当事者が明示的に合意している。

請求が純粋に商業的な関係から生じている場合、商業的とみなされるでしょう。上記の Order には、以下の項目を含め、商業的とみなされる取引の一覧が記載されています（ただし、すべてが網羅されているわけではありません）。

- 物品やサービスの供給または交換に関わる貿易取引
- 投資、金融取引、銀行取引、または保険
- 合併事業またはその他の形態の産業提携または業務提携
- 物品や乗客の海上輸送

この定義により、海事・海運に関する請求は、ほとんどの場合、商業的関係に基づいて発生したものと解釈されるものと思われます。

## SICC に訴訟を移送する権限

注目すべきは、当事者の明示的な合意がなくても、請求が SICC で終結することもあるという点です。SHC は、以下の場合に、訴訟を SICC に移送する決定権を持っています。

- 当事者が国際的かつ商業的な請求を抱えている。
- 当事者がシンガポールの裁判管轄に服している。しかし
- 当事者が SICC に請求を提起することについて書面で合意していない。

ただし、当事者は、SHC で審理を継続すべき理由について、指定された期間内に弁論を行う機会を与えられます。SHC で係争中のいくつかの事件で、この SHC の決定権がすでに行使されたことが了解されています。

さらに、当事者が新しい裁判所による請求の審理を希望する場合には、SICC の管轄の合意がなくても、上記のその他の基準に適合していれば、SICC による審理を申請することができます。

## 新しい裁判所が SHC、シンガポール国際仲裁センター（SIAC）と異なる点は？

経験豊かな外国人裁判官で構成される陪審員団

SICC が審理する請求は、いずれも裁判官 1 名または 3 名によって審理されます。SICC の特徴のひとつは、SHC の裁判官だけでなく、外国人裁判官も含まれるという裁判官の構成にあります。

最初の国際裁判官 11 名は、3 年間の任期で任命されました。これらの裁判官は、大陸法の法域と判例法の法域の両方から選ばれています。その中には、サー・バーナード・リックス（イングランド・ウェールズ）、アンセルモ・レイエス（香港）のように、それぞれの法域で経験を積んだ高名な海事裁判所の裁判官が含まれています。

#### 外国の法曹資格を有する弁護士を選任

SHC では、シンガポールの法曹資格を有する弁護士だけが法廷弁論権を有しています。SICC では、この規則から逸脱し、外国人弁護士が当事者から選任され、訴訟代理人となることができます。外国の法曹資格を有する弁護士は、シンガポールでは弁護士資格を有していませんが、以下の条件に基づき、世界のどの国・地域においても弁護士を開業する資格を得られます（そして、資格を得た法域の当局の認定を受けられます）。

- 5 年以上の弁護士業務経験を有しており、なおかつ
- 訴訟を行うための英語力を身に付けている。<sup>1</sup>

もうひとつの大きな変化は、紛争が海外の事件とみなされる場合、その当事者は、現地シンガポールの弁護士を全く関与させずに、外国法事務弁護士（Registered Foreign Counsel）を代理人とすることができる点です。海外の事件とは、以下のいずれかの理由によりシンガポールと実質的な結び付きのない事件と定義されます<sup>2</sup>。

- 当該紛争に適用される法律がシンガポール法ではない上に、当該紛争の主題がシンガポール法によって規制されておらず、その他の形でもシンガポール法の支配下でない。
- 当該紛争とシンガポールとの唯一のつながりが、当該紛争に適用される法律としてシンガポール法を当事者が選択したことと、当事者が SICC の管轄権に服することだけである。

紛争が海外の事件ではない場合、外国法事務弁護士は、助言する資格のある外国法の分野以外では当事者を代理することができません。その場合、外国人弁護士の支援を得て（この場合、外国法の専門家というより共同弁護士として）、あたかも SHC の事案であるかのように、現地の弁護士が主として事案を扱います。

上記の新しい規則は、これによって初めて、外国人弁護士がシンガポール法廷で依頼人の代理人となることができるようになったという意味で、画期的なものと言えます。

<sup>1</sup> Legal Profession (Foreign Representation in Singapore International Commercial Court) Rules and the Singapore International Commercial Court Practice Directions.

<sup>2</sup> 参照：<http://statutes.agc.gov.sg/aol/search/display/view.w3p?page=0;query=DocId%3A9c08961a-718d-4fe6-b2e0-df0963d62b05%20Depth%3A0%20Status%3Ainforce;rec=0#P0110->

## 外国法と証拠規則

当事者は、外国人弁護士を選任する法的資格を持つとともに、SICC に（弁護士を通して）提訴することができます。SICC は、シンガポールとは異なる法体系に依拠しており、シンガポールの証拠規則で従来要求されてきたように専門家の証言によって法律を証明する必要はありません。

また、SICC はシンガポールの[証拠規則](#)によって拘束されておらず、当事者の申請があれば、他の証拠規則を適用することができます。

したがって、SICC に提訴される請求が、米国法に支配され、米国の法曹資格を有する（先に述べた条件を満たす）弁護士による弁論が行われ、3名の裁判官のうち1名が米国の国際裁判官という法廷で審理されることもあり得るのです。

## 強制執行

SICC の問題点は、国境を越えて判決を強制執行することが困難な場合があることです。SICC の判決は、SHC の判決であり、ニューヨーク条約に相当する国際法上の規定がないため、SIAC の仲裁裁定と同じようには容易に執行することはできません。

## 課題

SICC の成功は、紛争解決の他の新システムと同様に、経験を積み重ね、長期にわたって運用されることによってしか達成できないでしょう。まず、紛争当事者に SICC を利用してもらうことが課題となるものと思われます。現在裁判所が稼働している地域の中には、おそらく今後見直しが必要となり、場合によっては変更される地域も出てくるでしょう。そして、他の紛争解決法廷に替えて SICC を利用することによって、強制執行の問題のような不利が生じる可能性もあります。

結論として、SICC は、柔軟な証拠規則を採用し、弁護士の選択肢の幅を広げ、紛争を審理する裁判官に外国の法律専門家を加えることにより、画期的な仲裁の代替手段を提供しています。

この記事に関するご質問、ご意見は、ガードジャパン株式会社（Email: [gardjapan@gard.no](mailto:gardjapan@gard.no)）までお寄せください。

本稿は、[Herbert Smith Freehills](#) の記事をベースに作成されたものです。元の記事は[こちら](#)からご覧いただけます。

本情報は一般的な情報提供のみを目的としています。発行時において提供する情報の正確性および品質の保証には細心の注意を払っていますが、Gard は本情報に依拠することによって生じるいかなる種類の損失または損害に対して一切の責任を負いません。

本情報は日本のメンバー、クライアントおよびその他の利害関係者に対するサービスの一環として、ガードジャパン株式会社により英文から和文に翻訳されております。翻訳の正確性については十分な注意をしておりますが、翻訳された和文は参考上のものであり、すべての点において原文である英文の完全な翻訳であることを証するものではありません。したがって、ガードジャパン株式会社は、原文との内容の不一致については、一切責任を負いません。翻訳文についてご不明な点などありましたらガードジャパン株式会社までご連絡ください。